

財 政 課 長
会 計 課 長 殿
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 重 藤 至 輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

統一的な基準による

オンライン専用講座

地方公会計の財務書類作成の基礎実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、すべての地方公共団体において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等に基づいて財務書類を作成し、公表することが総務省から要請されています。固定資産台帳を適切に更新し、発生主義・複式簿記による財務書類を作成するためには、まず各担当者が公会計への基本的な理解や財務書類の作成にかかる基礎知識を身につけておくことが重要です。さらには、公会計情報を予算編成や財政運営へ活用することも期待されています。

本講座では、地方公会計について複式簿記と固定資産台帳の更新の考え方を整理した上で、財務書類の作成にあたる実務上の留意点を解説いたします。また、財務書類の活用にかかるポイントも解説いたしますので、財務書類作成において必要となる知識を1日で学んでいただくことができます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年8月4日(月) 10:00~17:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー）

講 師： 公認会計士・税理士 菅 原 正 明 氏

参 加 料：
(負担金)

	参 加 料	消 費 税	合 計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ

- ① 裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
- ② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
- ③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
- ④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
又、録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、個別の対応や返金はできかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：浅川）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします）

第1. 地方公会計の今後の方向性 (地方公会計総論)

1. 統一的な基準の考え方
2. 地方公会計整備の意義
3. スtock情報、フロー情報の活用

第2. 財務書類作成にあたっての基礎知識

1. 単式簿記と複式簿記
2. 現金主義と発生主義
3. 地方公共団体と民間企業の会計
4. 統一的な基準による財務書類の概要
5. 統一的な基準における仕訳の考え方
6. 統一的な基準の勘定科目
7. 統一的な基準による財務書類作成の流れ
8. 統一的な基準における具体的な仕訳例
9. 統一的な基準による財務書類の作成例

第3. 一般会計等財務書類作成のポイント

1. 財務書類4表
2. 資金仕訳変換表
3. 固定資産の付随費用
4. 修繕費と資本的支出の区分
5. 建設仮勘定から本勘定への振替
6. 決算整理仕訳
7. 注記、附属明細書
8. 財務書類作成チェックリスト

第4. 連結財務書類作成の基礎知識

1. 連結財務書類の対象範囲と連結の方法
2. 連結財務書類の体系
3. 連結財務書類の作成手順
4. 連結科目対応表

第5. 財務書類等の活用

1. 財務書類等活用の視点
2. 行政内部での活用
3. 行政外部での活用
4. 財務書類分析の視点
5. 直近の議論紹介(セグメント分析等)

講師紹介

公認会計士・税理士 菅原 正明 氏

1993年10月 監査法人トーマツ大阪事務所へ入所。
2002年6月 菅原正明公認会計士事務所を開設。
2002年8月 菅原正明税理士事務所を併設。
実務家として現在まで多数の地方自治体の財務書類4表作成等に関与している。2008年6月総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員、2010年9月総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員、2014年5月総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員、2016年4月総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員、2017年10月総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員、2018年6月総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員、2019年6月総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)」委員、2022年8月総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」委員を歴任。

【著書】

「図解 地方公会計対応 自治体職員のための複式簿記入門」(ぎょうせい、監修)、「基準モデルで変わる公会計」(東峰書房、共著)、「新地方公会計 実務上の諸問題」(同左)、「続・新地方公会計 健全な社会インフラの整備」(同左)、「図解 公営企業職員のための消費税入門」(ぎょうせい、監修)

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。